


2026.4.7

人口減少対策に関する意見聴取プロジェクトチーム・ヒアリング



連合ビジョン

「働くことを軸とする安心社会 —まもる・つなぐ・創り出す—」 と人口減少対策

連合 副事務局長 林 鉄兵





若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

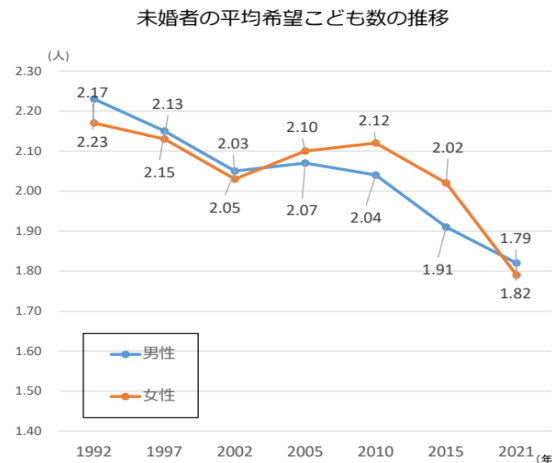
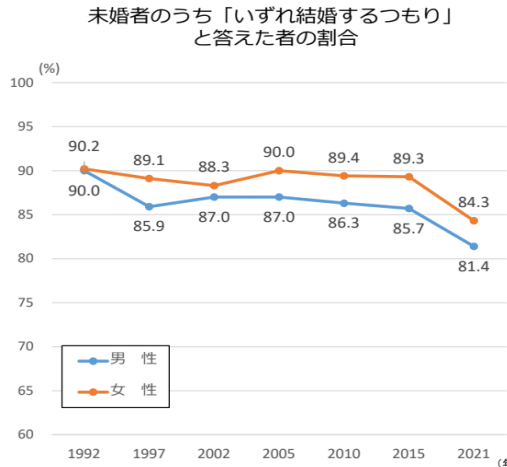
「こども・子育て政策の課題」(抜粋)

- 実際の若者の声としても、「**自分がこれから先、こどもの生活を保障できるほどお金を稼げる自信がない**」、「**コロナ禍で突然仕事が無くなったり、解雇されたりすることへの不安が強くなった**」などの**将来の経済的な不安**を吐露する意見が多く聞かれる。
- 若い世代が結婚やこどもを産み、育てることへの希望を持ちながらも、**所得や雇用への不安等から、将来展望を描けない状況**に陥っている。雇用の安定と質の向上を通じた雇用不安の払拭等に向け、若い世代の所得の持続的な向上につながる幅広い施策を展開するとともに、Ⅲ. で掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」(以下「加速化プラン」という。)で示すこども・子育て政策の強化を早急に実現し、これを持続していくことが必要である。

■「こども未来戦略 ～次元の異なる少子化対策の実現に向けて～」(2023.12.22 閣議決定)より

若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない

- ◆ 未婚者のうち「いずれ結婚するつもり」と答えた者の割合は、長らく横ばいであったが、直近の調査において、大きく低下。
- ◆ 未婚者の平均希望こども数は、減少傾向が続いており、直近の調査では、特に女性で大きく減少。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。
 ※18歳～34歳対象、設問「自分の一生を通じて考えた場合、あなたの結婚に対するお考えは、次のうちどちらですか」(1. いずれ結婚するつもり、2. 一生結婚するつもりはない)について、1を回答した割合。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」より作成。
 ※対象は「いずれ結婚するつもり」と回答した18～34歳の未婚者。
 平均希望子ども数は5人以上を5人として算出。

9

子育てに関する内閣府ユース政策モニターのこども・若者の意見

- **妊娠・出産には孤独感**があり、コロナ禍では顕著。**女性の負担が大きすぎる**のでは。(18歳/高校生/女性)
- 特に女性にとって、**子育てとキャリアを両立することは困難**。(24歳/大学生・大学院生/女性)
- **フルタイム共働きで子育ては無理**があるかもしれない。(28歳/会社員/男性)
- 保育施設に預けられず、**職場復帰が遅れてしまうことは問題**。(24歳/大学生・大学院生/女性)
- **共働きしないと十分な収入が得られない印象**。(28歳/会社員/男性)
- 自分がこれから先、**こどもの生活を保障できるほどお金を稼げる自信がないので、こどもを持つことに後ろ向き**。(24歳/大学生・大学院生/選択しない)
- コロナ禍で、**突然仕事が無くなったり、解雇されたりすることへの不安が強くなった**。(28歳/会社員/男性)
- 所得制限のかかる1,000万円前後は、**生活が苦しい**。(30歳/会社員/選択しない)
- 教育費が昔より高くなっているのでは。**経済的負担を考えると1人しか産めなさそう**。(22歳/大学生・大学院生/女性)
- **都市部では、家賃が高く、固定費に対してお金がかかる**。(30歳/会社員/選択しない)
- こどもを社会全体で育てようというのであれば、**親の所得でこどもへの支援の有無を判断すべきではない**。貧困対策と子育て支援が混在しているように感じる。(30歳/会社員/選択しない)
- 例えば、**電車内のベビーカー問題など、社会全体が子育て世帯に冷たい印象**。(28歳/会社員/男性)

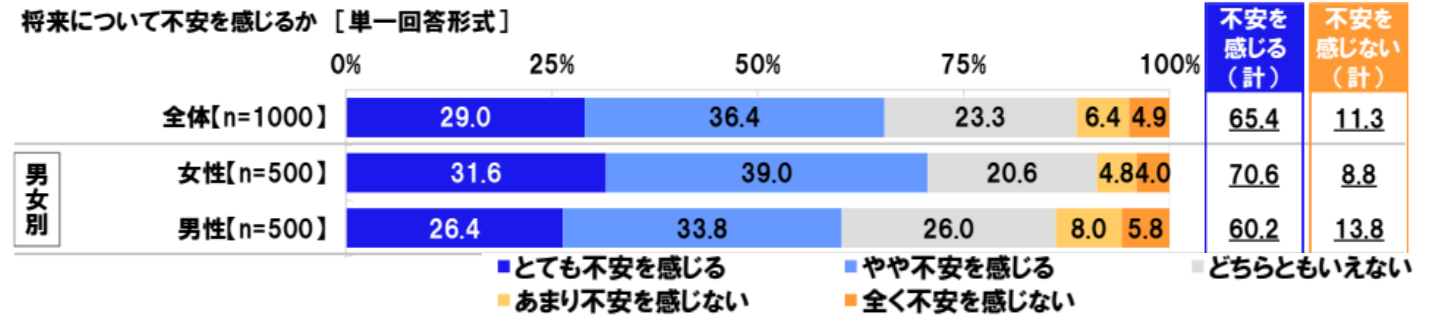
※令和4年11月に、内閣府において、高校生から社会人まで(※令和4年4月1日時点で29歳以下)の「ユース政策モニター」20名によるオンラインでの意見交換を実施。その中で、子育てに対するイメージや、国や地方公共団体が行っている子育て支援についてどう思うかについての主な意見を担当課において抽出。

28

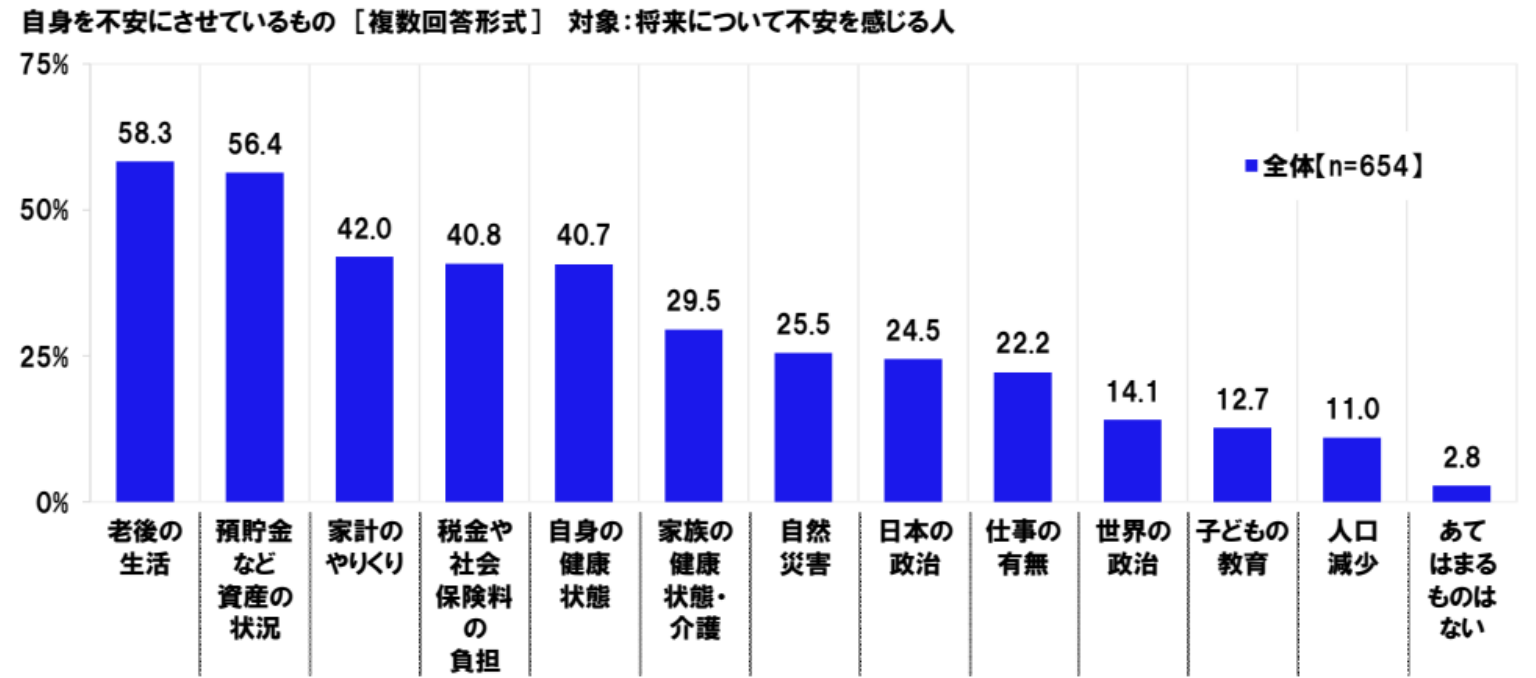


将来不安について(連合調査)

将来について不安を感じるか？



自身を不安にさせているものは何か？[全体]
(「不安を感じる」と回答した人(65.4%)について)



「日本の社会像に関する意識調査2025」 ※全国の15歳以上の働く男女(自営業・フリーランス除く)
 (連合実施、2025年12月結果公表) 1000名のインターネット調査(2025年10月実施)
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20251218.pdf>



若い世代が将来不安と感じていること(連合調査)

自身を不安にさせているものは何か？[男女別・世代別]

(「不安を感じる」と回答した人(65.4%)について)

- ▶ 男女ともに、20代、30代では「預貯金など資産の状況」(20代女性50.8%、30代女性66.7%、20代男性55.8%、30代男性59.0%)が最も高くなった。
- ▶ 「仕事の有無」については、若い世代で不安を感じると回答した割合が全体(22.2%)より高く出ている。(女性10代・30代、男性10代・20代)。

		n数	老後の生活	預貯金など資産の状況	家計のやりくり	税金や社会保険料の負担	自身の健康状態	家族の健康状態・介護	自然災害	日本の政治	仕事の有無	世界の政治	子どもの教育	人口減少	あてはまるものはない
全体		654	58.3	56.4	42.0	40.8	40.7	29.5	25.5	24.5	22.2	14.1	12.7	11.0	2.8
男女	女性	353	60.9	58.9	45.6	42.2	45.0	31.7	27.2	21.0	26.1	11.6	13.9	6.8	2.5
	男性	301	55.1	53.5	37.9	39.2	35.5	26.9	23.6	28.6	17.6	16.9	11.3	15.9	3.0
男女・世代	10代女性	20	30.0	70.0	45.0	30.0	15.0	10.0	5.0	25.0	35.0	20.0	25.0	-	-
	20代女性	63	38.1	50.8	39.7	34.9	23.8	17.5	17.5	14.3	22.2	9.5	14.3	6.3	9.5
	30代女性	63	60.3	66.7	50.8	57.1	49.2	30.2	22.2	23.8	30.2	11.1	20.6	11.1	1.6
	40代女性	66	66.7	59.1	50.0	40.9	40.9	34.8	25.8	22.7	25.8	9.1	19.7	6.1	1.5
	50代女性	71	73.2	59.2	54.9	46.5	50.7	40.8	36.6	23.9	31.0	12.7	11.3	4.2	1.4
	60代女性	38	78.9	55.3	34.2	28.9	57.9	50.0	42.1	21.1	10.5	7.9	-	10.5	-
	70代以上女性	32	65.6	56.3	31.3	43.8	78.1	28.1	34.4	15.6	28.1	18.8	3.1	6.3	-
	10代男性	18	38.9	72.2	38.9	44.4	33.3	27.8	38.9	38.9	27.8	33.3	5.6	22.2	-
	20代男性	52	32.7	55.8	40.4	46.2	23.1	13.5	25.0	30.8	28.8	17.3	13.5	13.5	1.9
	30代男性	61	47.5	59.0	36.1	39.3	19.7	29.5	16.4	27.9	18.0	16.4	16.4	16.4	4.9
	40代男性	58	72.4	56.9	36.2	37.9	32.8	31.0	36.2	43.1	19.0	24.1	20.7	20.7	-
	50代男性	58	60.3	53.4	44.8	36.2	55.2	32.8	15.5	17.2	6.9	6.9	6.9	15.5	5.2
	60代男性	29	65.5	37.9	37.9	37.9	37.9	24.1	17.2	17.2	17.2	6.9	-	6.9	6.9
	70代以上男性	25	68.0	32.0	24.0	32.0	60.0	28.0	24.0	24.0	8.0	24.0	-	16.0	-

※n=30未満の属性は参考値 全体比+10pt以上/ 全体比+5pt以上/ 全体比-5pt以下/ 全体比-10pt以下 (%)

若い世代
(将来世代含めた)
の
将来不安を
払しょくする
ことが必要



連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会 -まもる・つなぐ・創り出す-」

連合結成30周年を迎えるにあたり、2035年の社会を展望した中長期の「羅針盤」となる運動と政策の方向性を検討し、2019年10月に「連合ビジョン」を策定。2025年10月、環境変化や取り組みの進展などについて補強し、改訂。

結成30周年

2025

環境・情勢変化、
取り組み進展などを反映
連合ビジョン改訂

コロナ禍、
人口減少の加速、
世界の分断化、
生成AIなどの
技術革新の進行

2019

めざすべき社会像の継承・発展
「働くことを軸とする安心社会」

2010

めざす社会像の継承と深化、実現に向けた運動の強化
連合ビジョン

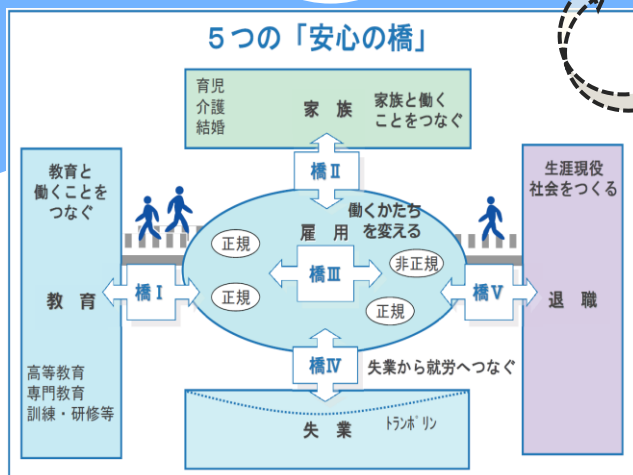
めざすべき社会像の提起
「労働を中心とした福祉型社会」

「働くことを軸とする安心社会 -まもる・つなぐ・創り出す-」

2001

連合結成

1989



2015年9月
国連「持続可能な開発目標」(SDGs)

2019年1月
ILO「仕事の未来世界委員会」報告書
『輝かしい未来と仕事』



連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会－まもる・つなぐ・創り出す－」

「働くことを軸とする安心社会」（2010年）

働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件の下、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会

<日本社会の現状と世界の潮流>

- 不安定な雇用と格差の拡大
- 社会保障と地域の持続可能性、国と地方の財政健全化の課題
- 地球規模の課題
- 民主主義の危機

<これからの日本>

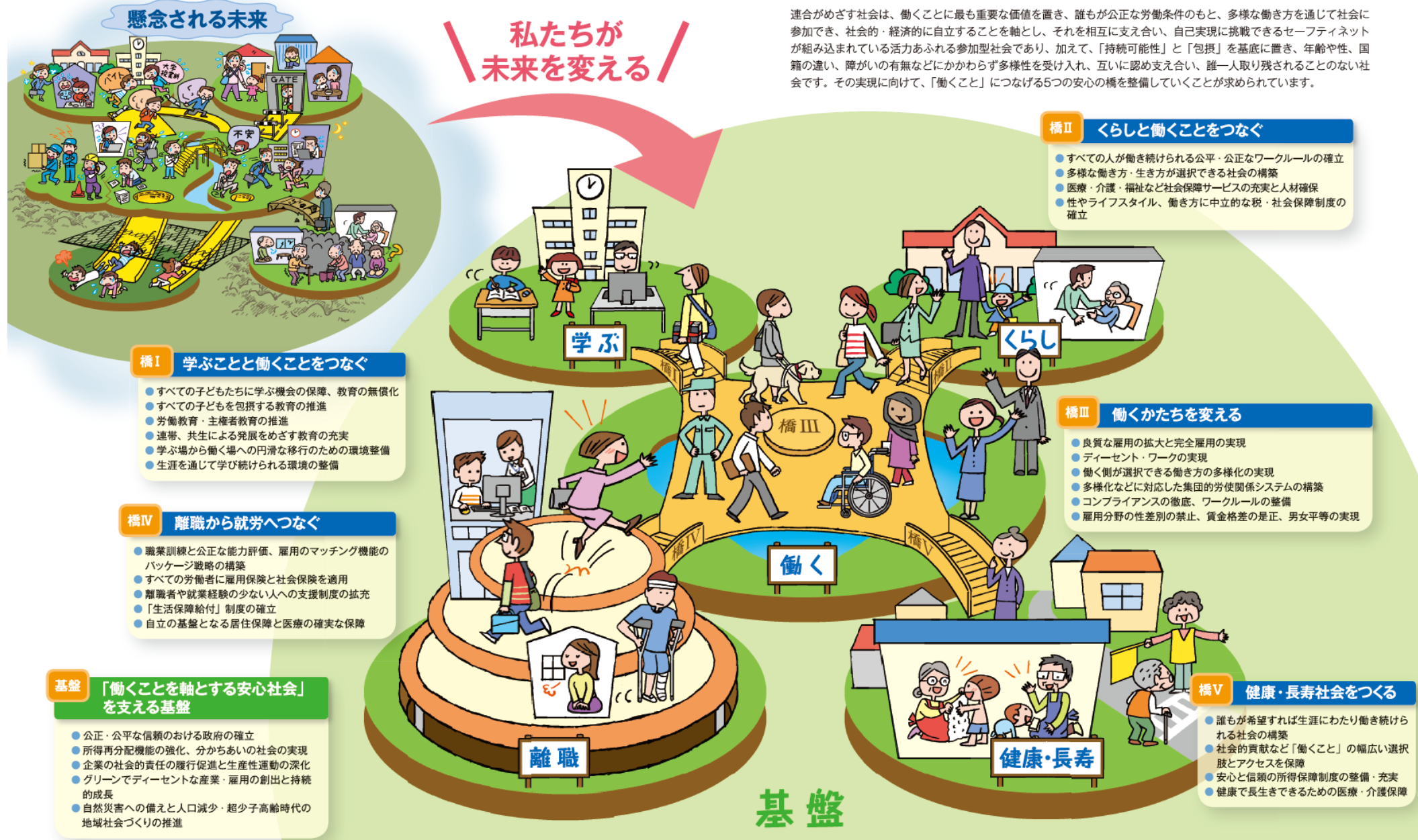
- 人口減少と超少子高齢化の進行
- 地域の持続可能性と、健康寿命延伸による高齢者像の変化
- A I、I o T等の情報技術革新のさらなる進展
- グローバル化の進展

「働くことを軸とする安心社会」の価値観を継承・深化

必要な負担を分かち合い、社会の分断を生まない再配分をすすめるとともに、希望あふれる未来が次の世代に続いていく「持続可能性」、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない「包摂」を理念とし、すべての人がともに生きることのできる社会をめざしていく

<連合がめざす社会像>

- 働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会である。
- 加えて、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会である。



連合がめざす社会は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、加えて、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会です。その実現に向けて、「働くこと」につなげる5つの安心の橋を整備していくことが求められています。

連合「社会保障構想」に掲げる子ども・子育て支援

現状と課題

- 子育てに対する協力が得られにくく、夫婦間でも家事や育児の性別役割分担意識が残っている
- 保育士や放課後児童支援員の処遇改善などが不十分
- 待機児童問題や保護者の就業を問わず保育サービスを利用できる保育給付などの保育ニーズにサービスが充足していない
- 支援金制度の使途、金額、徴収などについて評価・検討を行う必要がある

連合が描く未来

- 子どもや子育てが社会から孤立することなく、子どもや子育てを社会全体で支える意識が共有されている
- 子どもが1人の人間として成長できるよう、子どもに関する施策について、子どもの意思と最善の利益が尊重されている
- 希望するすべての人が普遍的に質の確保された保育サービスを利用でき、保育サービスに対して利用者や地域住民の参加が保障されている

改革に向けたアプローチ (一部抜粋)

- 性別にかかわらず仕事と子育ての両立がしやすくなるよう、長時間労働の是正、育児休業や短時間勤務などの支援制度の充実に企業や労働組合が積極的に取り組むとともに、社会全体で性別役割分担意識の払拭に取り組む。
- 子育てを孤立させないため、妊娠中の女性（プレママ）やそのパートナーである男性（プレパパ）が早期に地域の支援サービスと繋がるよう周知を徹底し、相談支援など子育て中の保護者に対する支援を充実する。
- すべての子どもと保護者（妊娠期の者を含む）が、切れ目のない総合的な子ども・子育てサービスを受けることができるよう、「こども家庭センター」を市区町村ごとに最低1カ所ずつ設置する。
- 希望する誰もがいつでも質の確保された保育サービスを受けられる体制を確保する。
- 放課後児童クラブなどの就学後の保育サービスは、子どもの「保育を受ける権利」を保障し、希望すれば誰でも利用できるよう、子ども・子育て支援法上の給付として位置づける。
- 保護者がゆとりをもって仕事と生活が両立できるよう、働き方・働き方を見直すとともに、必要に応じて病児・病後児・延長・夜間・休日保育や一時預かり事業などの多様な保育を整備する。
- 保育の質の確保にあたって最も重要なのは専門職である保育士や幼稚園教諭、放課後児童支援員などの人材であることから、保育従事者の全産業平均との賃金格差を早急に是正し、復職支援の強化などを進める。



社会保障を担う人材のさらなる処遇改善が不可欠

医療 介護 保育

社会保障サービスを担う人材の

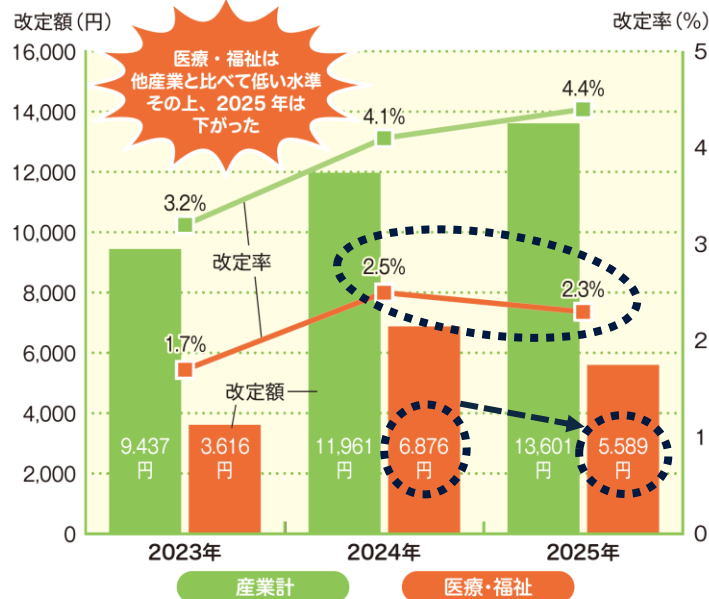
処遇改善

はたらくのそばで、
ともに歩む 日本労働組合総連合会（連合）

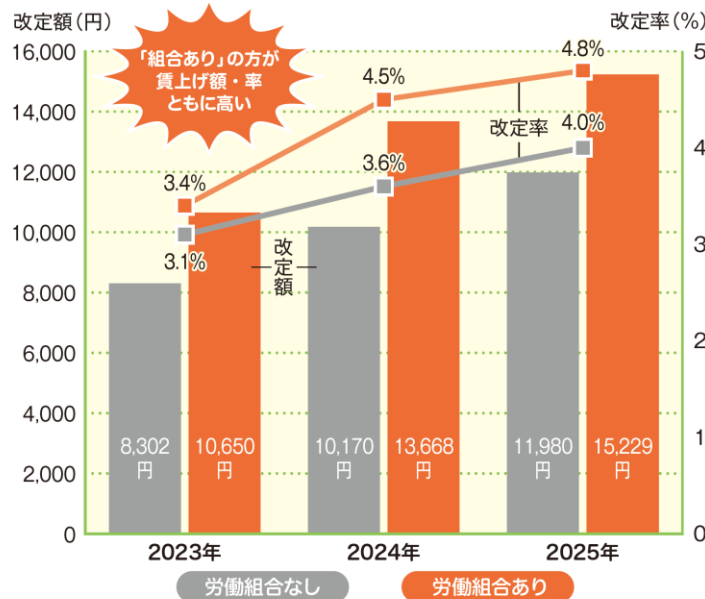
社会保障サービスは今後さらに重要性が増していく
人材確保に向けた処遇改善が急務！

高齢化が進行する日本は、医療・介護の需要も大幅に増加することが見込まれています。一方で、少子化・人口減少が進む中、未来を担う子どもたちを社会全体で支える環境整備も急務です。しかし、医療・介護・保育など、社会保障サービスを担う人材不足は深刻です。人材確保には処遇改善が欠かせません。連合は、社会保障サービスを担う人材のさらなる処遇改善を求めるとともに、組合づくり・仲間づくりに取り組んでいます！

■ 社会保障サービス人材一人あたりの平均改定額と改定率



■ 労働組合がある場合とない場合の産業平均改定額と改定率

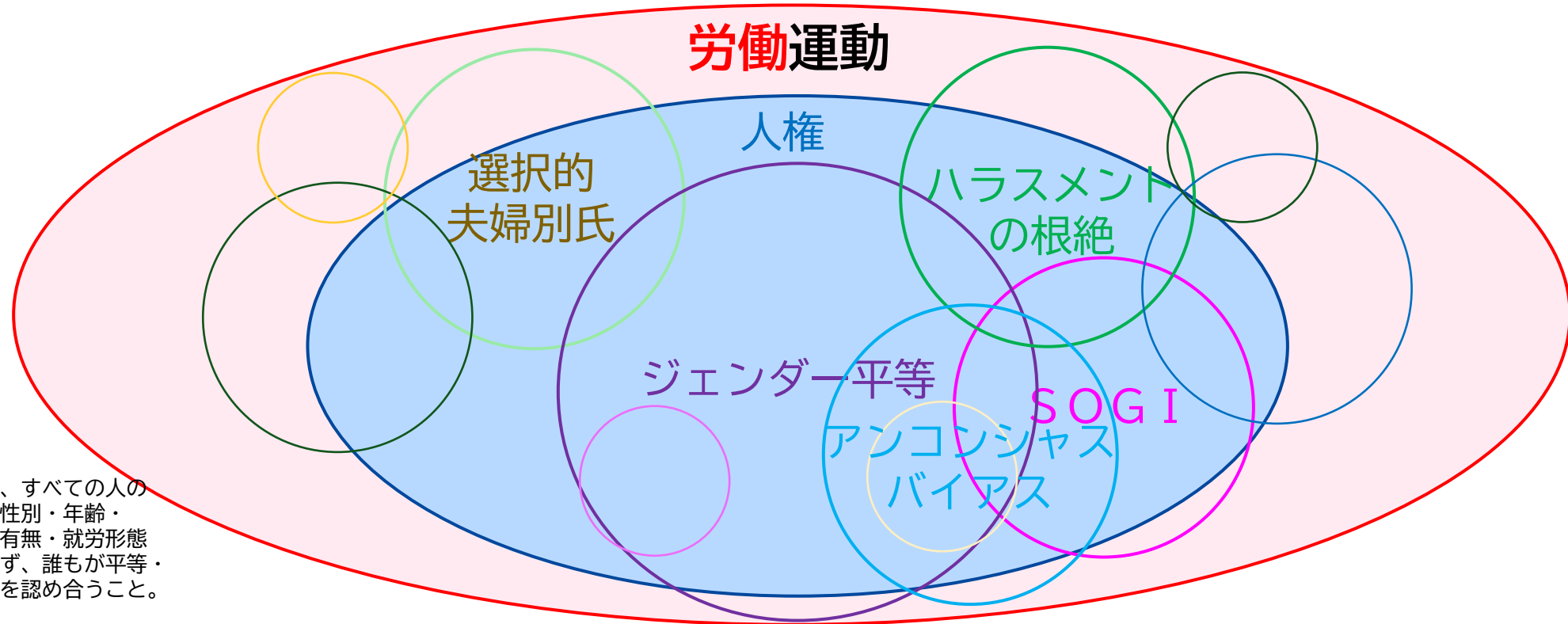


(出所:厚生労働省「令和7年賃金引上げ等の実態に関する調査の概況」)



一人ひとりが尊重された「真の多様性」が根付く職場・社会の実現

- 連合は「2026～2027 年度運動方針」において、「ジェンダー平等をはじめとして、**一人ひとりが尊重された『真の多様性』が根付く職場・社会の実現**」をめざしている。
- **人権の尊重**や**多様性推進**は私たちがめざす社会の実現に**必要不可欠**な課題であるにもかかわらず、**日本のジェンダー平等の取り組みは依然として遅く、国際的な評価も極めて低いまま**。選択的夫婦別氏制度の導入については28年ぶりに国会で法案審議が行われたものの、成立には至っていない（「2026～2027 年度運動方針」抜粋）。



※真の多様性とは、すべての人の人権を尊重し、性別・年齢・国籍・障がいの有無・就労形態などにかかわらず、誰もが平等・対等で、多様性を認め合うこと。



2026春季生活闘争

■ 毎年春に労働組合が使用者側に対して、賃金引上げや労働条件の改善を一斉に要求・交渉する春闘においても、男女間賃金格差の是正や女性活躍推進、ハラスメントのない職場の実現、労働時間の短縮や育児や介護の両立に向けた環境整備などを求めている。

■ 男女間賃金格差の是正、女性活躍の推進

男女間における賃金格差は、勤続年数や管理職比率の差異が主な要因である。長時間労働を前提とした働き方や固定的性別役割分担意識を背景とした仕事の配置・配分、教育・人材育成における男女の偏り、人事制度の運用の結果や、女性の幹部社員への登用の遅れにより男女間の賃金格差が生じている。企業規模に関わらず、すべての職場において、男女間賃金格差の把握、職場の女性活躍に関する状況の把握・分析を十分に行い、目標や必要な取り組み内容を設定する。

■ 誰もが働きやすい職場の実現

多様性が尊重される社会の実現に向けて、性別をはじめ年齢、国籍、障がいの有無、就労形態など、様々な違いを持った人々がお互いを認め合い、やりがいをもって、ともに働き続けられる、ハラスメントのない職場を実現するため、格差を是正するとともにあらゆるハラスメント対策を進める。

加えて、男女がともに仕事と生活の調和を実現するためには、長時間労働を前提とした働き方を見直すとともに、男性も含めたすべての労働者の労働時間の短縮や仕事と育児・介護等の両立支援制度を利用できる環境整備に向けて、取り組みを進める。

■ 育児や介護と仕事の両立に向けた環境整備

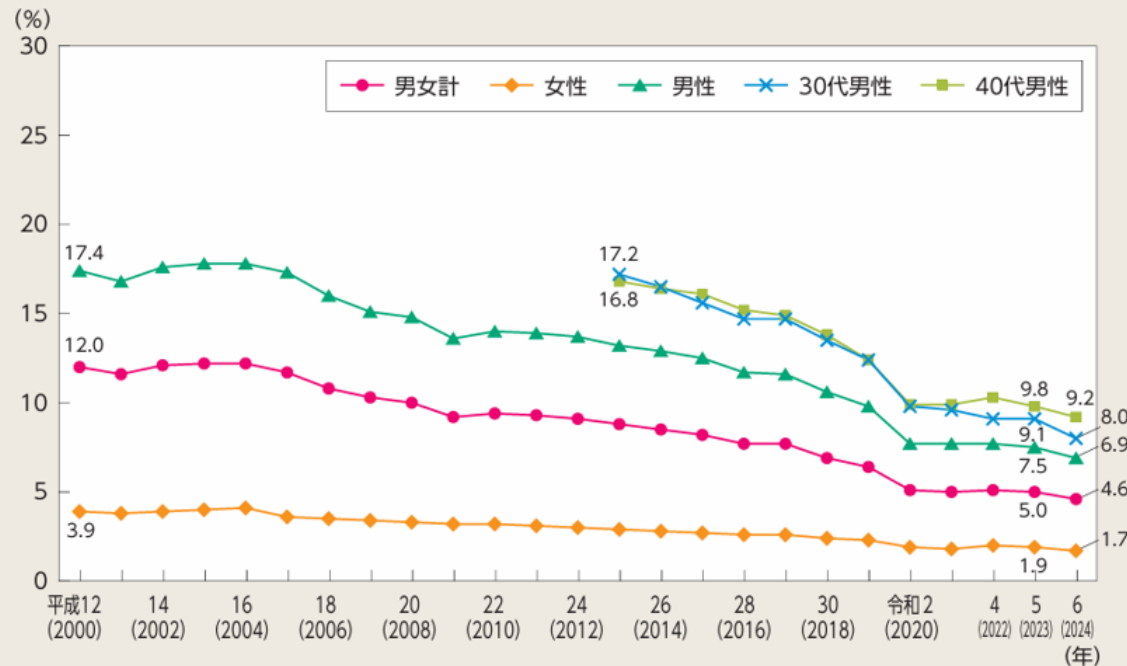
改正育児・介護休業法について、周知徹底とあわせて改正内容が実施されているかなどの点検活動を行うとともに、連合の方針にもとづき、課題の是正・解決に取り組む。



就業時間と性別役割分担意識

- 週間就業時間60時間以上の雇用者の割合は近年横ばいで推移。男女別にみると、男性は女性より高く、子育て期にある30代男性では8.0%、40代男性では9.2%となっている。
- 「夫は働き、妻は家庭」という考え方について、男性も反対が増えてきている。

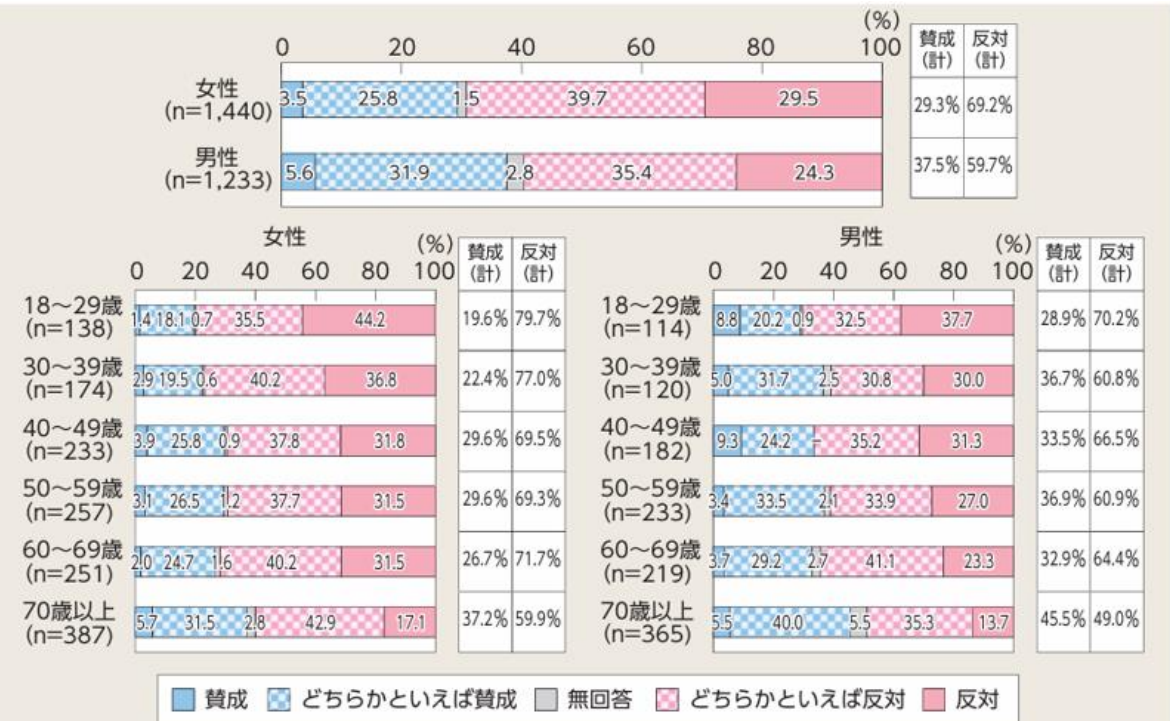
週間就業時間60時間以上の雇用者の割合の推移



(備考) 1. 総務省「労働力調査(基本集計)」より作成。
 2. 非農林業雇用者数(休業者を除く。)に占める割合。
 3. 平成23(2011)年値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

出所：内閣府「男女共同参画白書 令和7年版」

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に関する意識



(備考) 1. 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」(令和6(2024)年9月調査)より作成。
 2. 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどうお考えですか。(○は1つ)と質問。
 3. 「賛成(計)」は、「賛成」と「どちらかといえば賛成」の計。「反対(計)」は、「反対」と「どちらかといえば反対」の計。



アンコンシャス・バイアスとは

■アンコンシャス・バイアス = 無意識の思い込み、偏見

